



2026年3月期 決算WEB会議

取締役執行役員管理本部長
大津行弘

2026年4月28日
株式会社マキタ

2026年3月期業績ハイライト



2026年3月期 通期実績

前期比

売上収益

7,776億円

+3.2%

営業利益

1,047億円

-2.2%

1株当たり年間配当金

150円

+40円

自己株式取得

559億円

- 売上収益は、為替の影響により増収
- 営業利益は、人件費等の増加により減益
- 今期より配当方針を「連結配当性向50%以上」に変更

2027年3月期 通期予想

前期比

売上収益

8,200億円

+5.5%

営業利益

1,100億円

+5.1%

- 販売人員を増強し、新たな分野の開拓による売上拡大を企図
- 販売人員増、各地での賃上げによる人件費の増加を見込む

「2030年度に目指す姿」

- 今後の成長戦略・資本戦略、重視する財務指標を盛り込んだ「2030年度に目指す姿」を策定
(概要をP.15に掲載)

2026年3月期連結業績



	2025/3通期	2026/3通期	前期比
売上高	7,531億円	7,776億円	+3.2% ↑
国内	1,272億円	1,321億円	+3.9% ↑
海外	6,259億円	6,455億円	+3.1% ↑
営業利益	1,070億円	1,047億円	-2.2% ↓
税引前利益	1,085億円	1,080億円	-0.4% ↓
親会社の所有者に 帰属する当期利益	793億円	794億円	+0.1% ↑
EPS	294.90円	299.95円	-

※為替の影響：全通貨の加重平均で3.7%の円安、売上収益の増加額233億円

地域別売上動向（現地通貨）



	前期比	
日本	+3.9%	↑
欧州	-1.5%	↓
西欧	+2.5%	↑
東欧	-8.3%	↓
北米	-5.1%	↓
アジア	+6.0%	↑
中南米	+3.4%	↑
オセアニア	+1.9%	↑
中近東・アフリカ	+3.7%	↑
連結合計	+0.2%	↑

充電製品、OPE製品の売上収益



充電製品

前期比（円貨） **+4%**

前期比（LCベース） **+1%**

全売上収益に占める充電製品の比率 **56%**

OPE全体

前期比（円貨） **+1%**

前期比（LCベース） **-3%**

充電式OPE

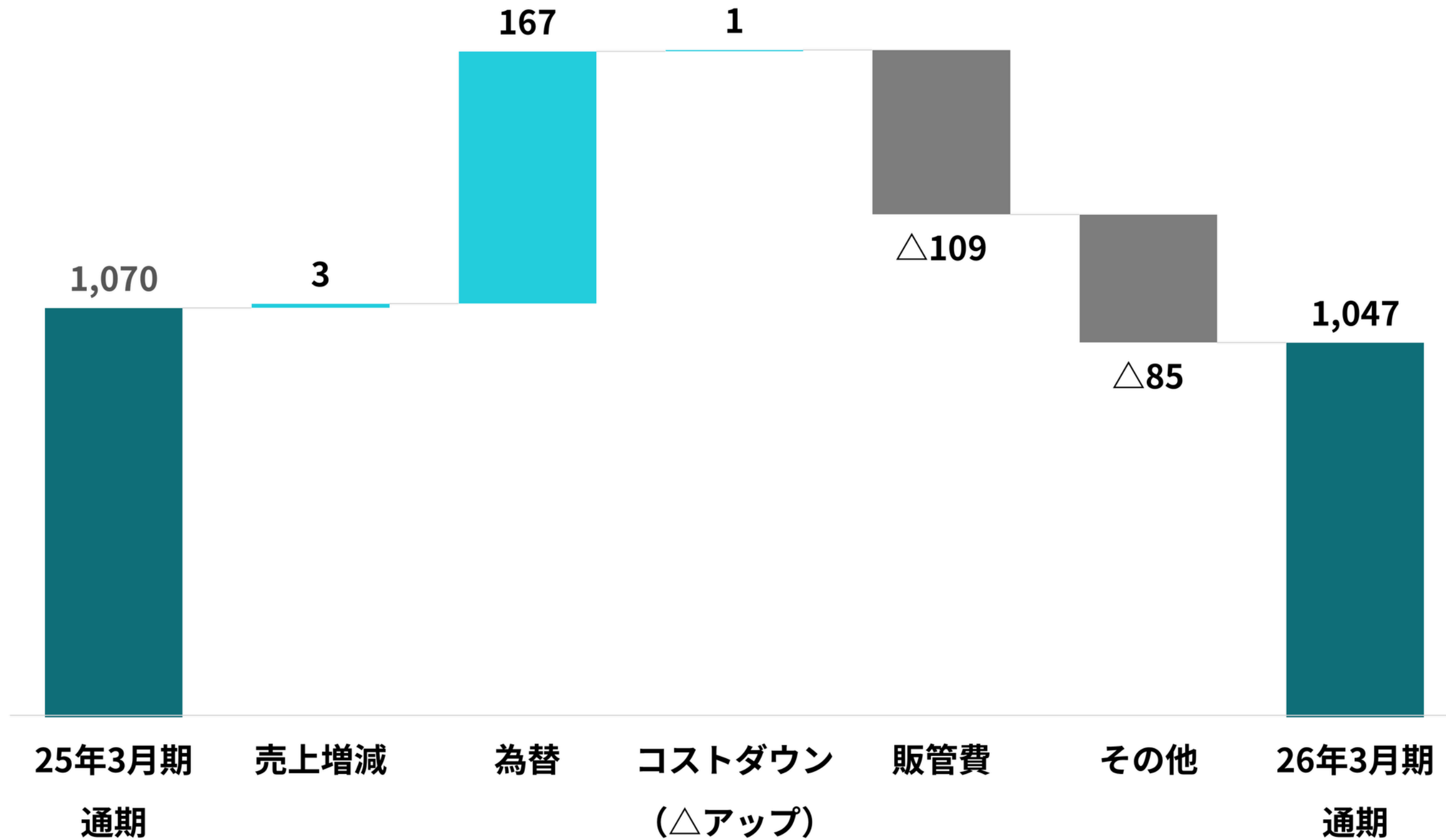
前期比（円貨） **+2%**

前期比（LCベース） **-2%**

営業利益増減要因（実績）



単位：億円



生産・販売・在庫台数



	2025/3 通期	2026/3 通期	前期比
生産台数	2,936万台	2,805万台	-4.4%
販売台数	3,062万台	2,978万台	-2.7%
在庫台数	1,525万台	1,576万台	+3.3%
在庫カ月数	10.2カ月	9.8カ月	

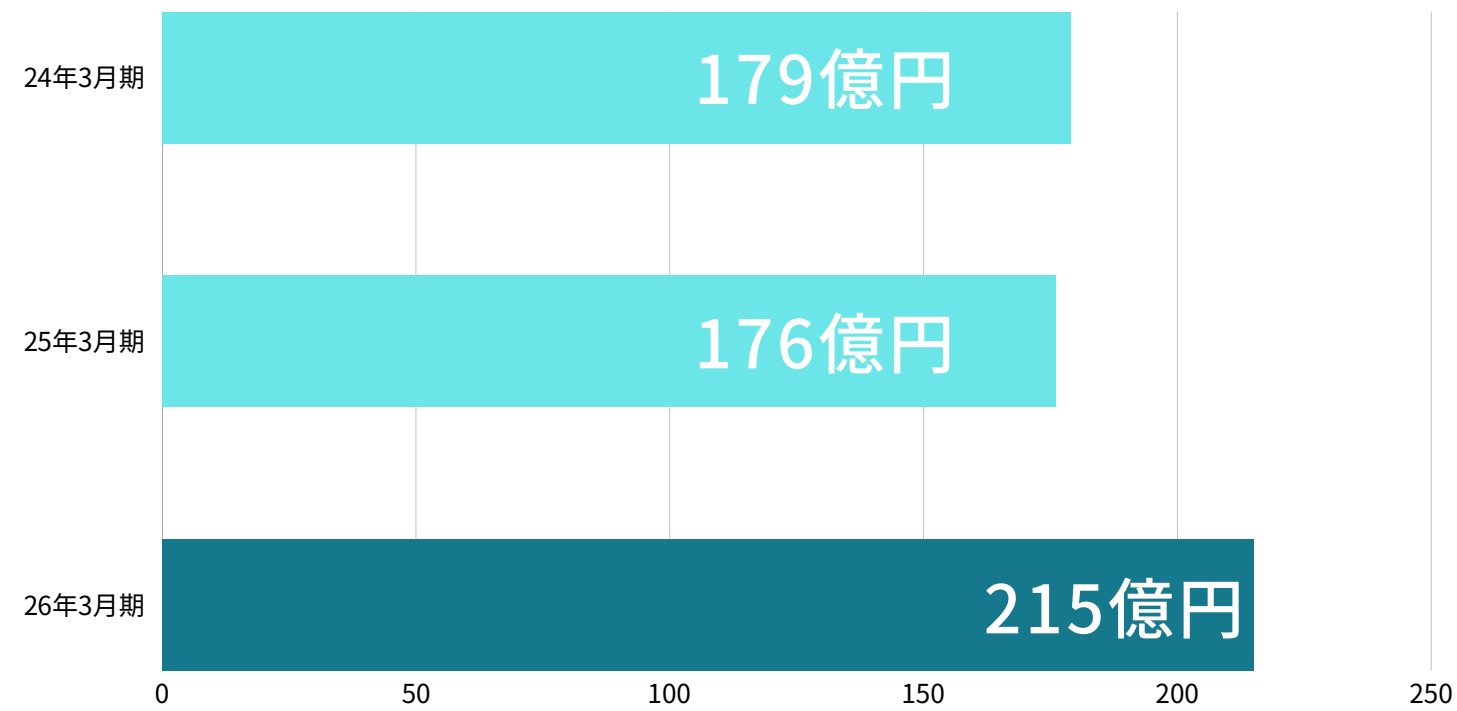
(ご参考) 地域別在庫カ月数 (カ月) ※金額ベース

日本	欧州	北米	アジア	中南米	オセアニア	中近東・アフリカ
1.6	6.9	8.8	2.2	8.4	7.0	6.4

設備投資・減価償却費・研究開発費



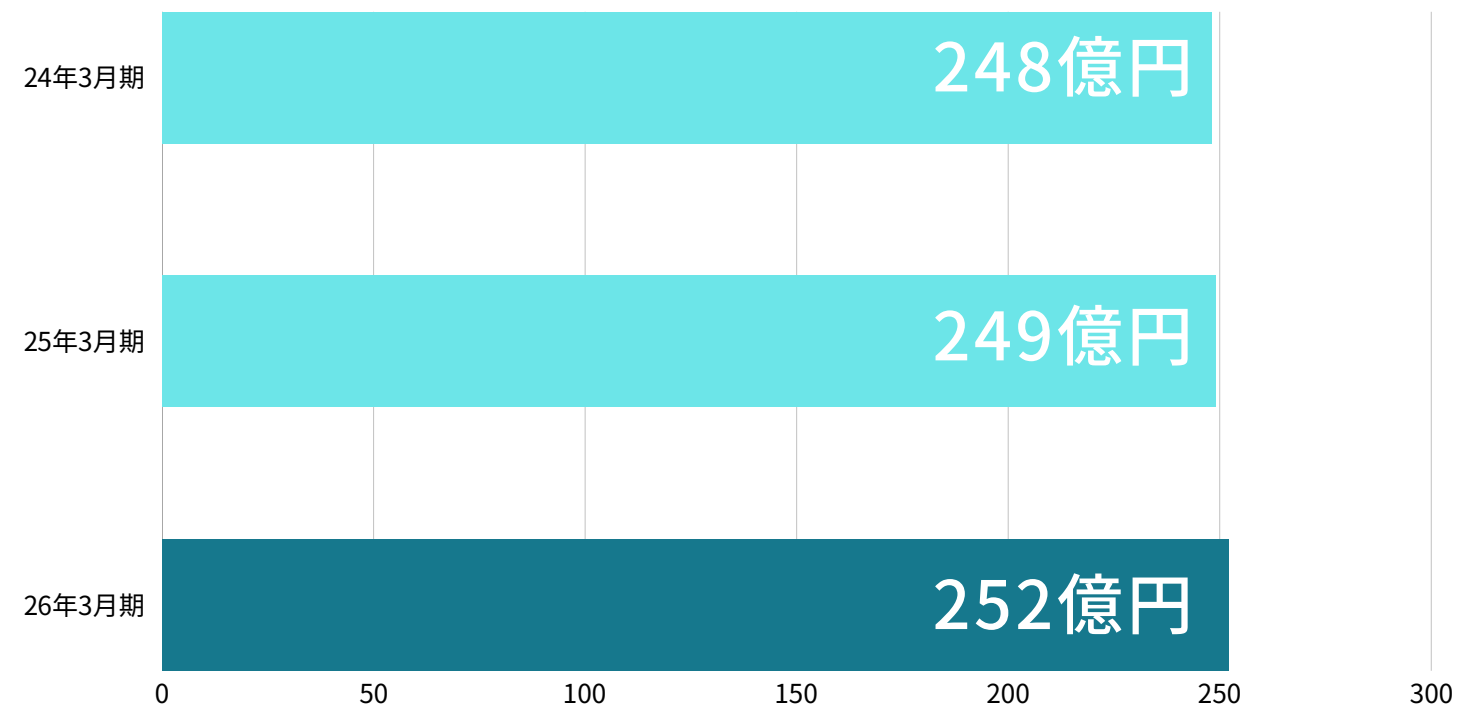
設備投資



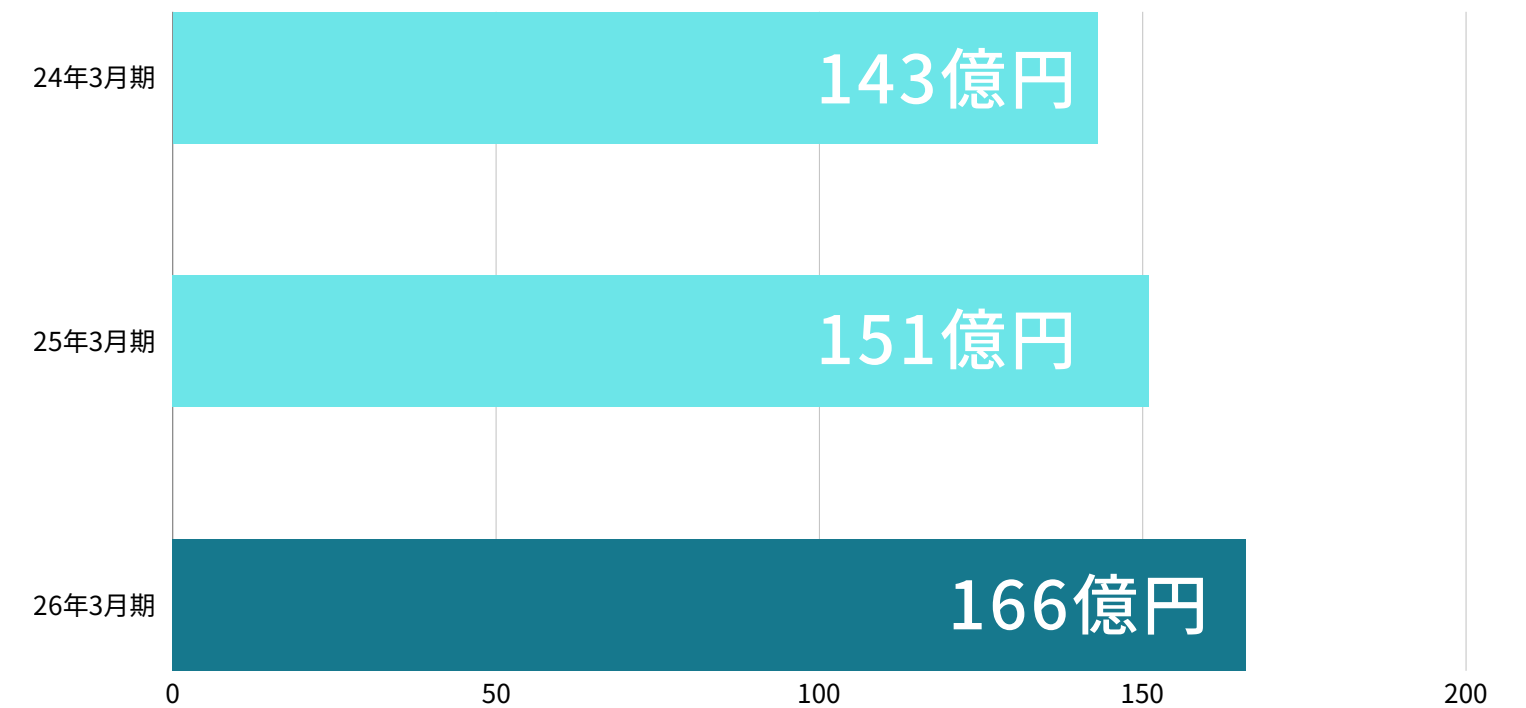
2026年3月期の主な設備投資

- 日本：岡崎工場 倉庫棟建て替え
- オーストラリア：倉庫建設
- シンガポール：倉庫建設

減価償却費



研究開発費



2027年3月期通期業績予想

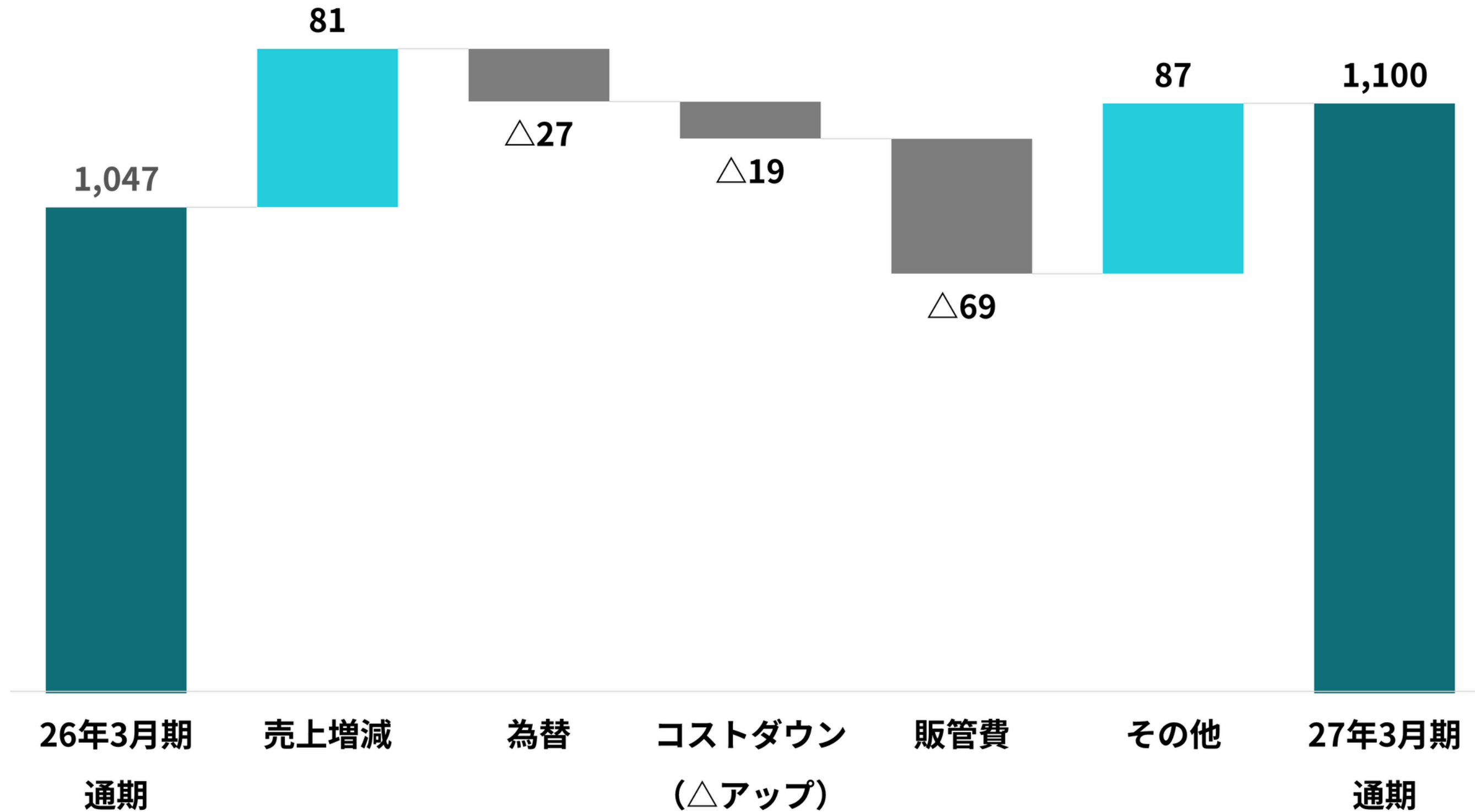


	2026/3	2027/3 予想	前期比
売上収益	7,776億円	8,200億円	+5.5% ↑
国内売上	1,321億円	1,350億円	+2.2% ↑
海外売上	6,455億円	6,850億円	+6.1% ↑
営業利益	1,047億円	1,100億円	+5.1% ↑
税引前利益	1,080億円	1,110億円	+2.8% ↑
親会社の所有者に 帰属する当期利益	794億円	810億円	+2.0% ↑
EPS	299.95円	313.45円	-

営業利益増減要因（予想）



単位：億円



生産・販売・在庫台数（予想）



	2026/3	2027/3 予想	前期比
生産台数	2,805万台	2,900万台	+3.4%
販売台数	2,978万台	3,100万台	+4.1%
在庫台数	1,576万台	1,560万台	-1.0%
在庫カ月	9.8カ月	9カ月台半ば	

設備投資・減価償却費・研究開発費（予想）



	2026/3	2027/3
設備投資	215億円	300億円
減価償却費	252億円	250億円
研究開発費	166億円	185億円

利益配分に関する基本方針の見直し



2026年4月28日発表

「利益配分に関する基本方針の変更及び剰余金の配当に関するお知らせ」

変更前

- 年間配当金20円を下限
- 総還元性向35%以上
- 特殊要因がある場合には、これを加減算した調整後の基本的1株当たり当期利益を基に配当額を決定

変更後

- 連結配当性向50%以上
- 特殊要因がある場合には、これを加減算した調整後の基本的1株当たり当期利益を基に配当額を決定

※当期（2026年3月期）の配当より適用
今後は中間/期末の配当のバランスを考慮

	2026年3月期	2027年3月期（予想）
親会社の所有者に帰属する当期利益	794億円	810億円
EPS	299.95円	313.45円
1株当たり年間配当金	150円	未定
中間配当	20円	79円
期末配当	130円	未定
自己株式取得	559億円	適宜機動的に実施
連結配当性向	50.0%	50%以上

「2030年度に目指す姿」概要



2030年度に目指す姿

持続可能な成長に向けた「充電製品の総合サプライヤー」への進化

- 充電製品を軸に、外部環境に依存しない強固なビジネスモデル・事業基盤を確立
- 不確実性の高い事業環境においては、環境の変化に応じた成長戦略を機動的に推進することが必要不可欠であり、資本効率を意識した経営をより重視していく方針

重視する財務指標

ROE

11%以上

営業利益率

15%以上

キャッシュ水準

月商2カ月～3カ月

重点取り組み事項

①収益性の向上

社会課題解決に貢献する 40Vmaxシリーズの浸透・拡販

- 事業領域の拡大
- ユーザーの潜在的課題を捕捉可能なグローバル体制の確立

②事業基盤の強化

サプライチェーンの強靱化

- 生産地の分散
- 調達地の多極化

③資本効率の改善

バランスシートマネジメント

- 適切なキャッシュアロケーション
- 株主還元の強化
 - 連結配当性向50%以上への引き上げ
 - 自己資本が現在の水準以上に大幅に増加しないように、機動的な自己株式取得によりコントロール

皆さまからのご質問をお受けいたします。

- ご質問のある方は、Zoomの「挙手」ボタンをクリックしてお待ちください。
- Zoomの表示名は「会社名+お名前」に設定してください。

ここで記載されている見通しは、将来の業績に関する見通しであり、現在入手可能な情報から得られた当社の判断に基づいております。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

<https://www.makita.co.jp/>

(ご参考) 為替レート (実績・想定)・感応度



	2026年3月期 実績 (円)	2027年3月期 予想 (円)	営業利益為替感応度※ (当期実績)	営業利益為替感応度※ (来期見込み)
USD	150.67	155	△6億円強	△6億円強
EUR	174.64	180	+約9億円	+約9億円
RMB	21.22	22.5	△80億円弱	△90億円弱

※1円の円安による